

平成24年度

由利本荘市予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針	1
2. 本市の財政状況	1
3. 予算（案）の概要	2
4. 一般会計予算について	3
(1) 歳入	
① 自主財源	3
② 依存財源	4
(2) 歳出	
① 義務的経費	6
② 投資的経費	6
③ ソフト事業	7
5. 特別会計・企業会計予算の概要	8
◎ 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	10
(作表) 平成24年度由利本荘市一般会計予算概要	11
1. 歳入	11
2. 歳出（目的別内訳）	12
3. 歳出（性質別内訳）	13
(作表) 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	14
平成24年度由利本荘市主要事業	15

平成 24 年度 由利本荘市当初予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針

わが国の経済情勢は、昨年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響と、世界的な金融危機に加え、急激な円高により、経済・雇用は依然として厳しい状況が続いている。

こうした中、国は、東日本大震災からの復興、経済分野のフロンティアの開拓、分厚い中間層の復活、農林漁業の再生、エネルギー・環境政策の再設計の 5 つの重点分野を中心に、日本再生に全力で取り組み、併せて地域主権改革を確実に推進し、既存予算の不断の見直しを行うとしている。

また、平成 24 年度の地方財政対策は、国・地方とも財源確保が難しい中、「震災」の復旧・復興財源を別枠で確保し、「中期財政フレーム」に基づき、社会保障費の自然増に対応する地方財源の確保を含め、地方交付税をはじめとする地方一般財源総額は、前年並みに確保されている。

2. 本市の財政状況

平成 22 年度決算は、国の補正予算を活用し財政調整基金に頼ることなく、公債費の繰上償還を積極的に行い、平成 20 年度から 3 年連続で実質単年度収支の黒字を維持することができた。

また、実質公債費比率は 21 年度単年度比率 18.5%、22 年度が 17.3%と改善され、23 年度決算では 3 カ年平均でも基準値の 18%を下回ると推計しており、公債費負担適正化計画という本市の財政課題がひとつ解決されるものとみている。

一方、普通交付税の合併特例による「算定替え」の十割交付分（平成 23 年度交付額は約 44 億円）はあと 3 年で終了する。これまでも行財政改革を進め一般財源の確保に努めているが、現在実施している各種施策を、これまで通りに行っていくことは極めて困難なことである。平成 27 年度以降の施策をどのように展開できるか、新年度には事業・制度の現状把握と徹底した精査など、自立に向けた見直し計画の策定に着手する。

3. 予算の概要

歳入の根幹をなす市税は、年少扶養控除等の見直しに伴い個人市民税が伸びたものの、法人市民税は世界的な金融経済危機や東日本大震災の影響もあり、平成19年度の約7億円に対して半分以下の約3億円、また市税総額でも平成19年度と比較し約8億2千万円減少している。

普通交付税は4.1%の増、臨時財政対策債を加えた実質普通交付税は前年度比0.2%減の204億4,796万5千円を見込んでいる。

また、財政調整基金からの繰り入れは行わず、身の丈に合った編成を基本に、地域雇用創出推進基金や住民生活に光をそそぐ交付金基金、国からの交付金や補助金、県緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金などを最大限活用した。

歳出では、公債費負担適正化計画を遵守しながら、総合発展計画、定住自立圏構想を基本に、「雇用」「観光」「環境」「健康」「教育」の5「K」に加え、「防災」を重点に編成した。

その中でも、

1. 昨年 of 東日本大震災を教訓にした、防災マニュアルの作成や防災メールの配信システムの導入、公共施設の耐震補強や非常用自家発電装置設置などの防災対策
2. 秋田由利牛のブランド確立に向けた増頭5カ年計画の推進と、流通販売、消費力アップ対策
3. 豊富な森林資源を活用した木質パウダー利活用調査や、小水力発電導入調査など、再生可能エネルギーの開発に向けた取り組み
4. 鳥海山を観光の目玉にした国内外からの観光誘客策
5. 学校図書館支援員の配置

に積極的に予算措置した。

また、繰上償還や低利への借換等を積極的行った結果、公債費は前年度比6.6%の減となった。

4. 一般会計予算について

(注：％表示は対前年度比率である。)

平成24年度一般会計の予算総額は、451億9千万円となり、前年度に比較し、9億2千万円、2.1％の増となった。

表1 予算規模の推移（当初予算比較）

(単位：千円、％)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
予算額	47,070,000	43,840,000	47,380,000	44,270,000	45,190,000
伸び率	△8.5	△6.9	8.1	△6.6	2.1

(1) 歳入

①自主財源 4.7％ 4億9,469万円の減 100億9,919万9千円

自主財源の根幹である市税については、個人市民税が年少扶養控除等の見直しにより2億5,000万円の増となったものの、法人市民税が1億5,500万円の減、固定資産税・都市計画税が約7,000万円の減などで、市税全体では1.5％、約1億1,200万円増の76億3,180万3千円となった。

分担金、負担金については、移動通信用鉄塔施設整備分担金が約400万円の増、保育所入所者負担金が約5,500万円の増などで、12.3％増となる4億5,457万7千円となった。

使用料及び手数料では、文化交流館施設使用料が約1,100万円の増、市営温泉施設の指定管理者制度移行に伴い温泉関係使用料が約5,000万円の減、ごみ処理手数料が約600万円の減などにより7.0％減の5億834万7千円となった。

財産収入については、市有林間伐材売払い収入の新規計上により、26.8％増の2億2,677万6千円となった。

繰入金については、財政調整基金繰入金が３億円の減、地域雇用創出推進基金繰入金が約１億７，０００万円の減、定住自立圏創造基金繰入金及び特別導入事業基金繰入金が皆減となったほか、新規に住民生活に光をそそぐ交付金基金繰入金を約６，２００万円計上し、６２．９％の減となる３億４，４９３万円となった。

諸収入等では、老人福祉施設建設費償還金が約１，９００万円の皆減、スポーツ振興くじ助成金が７，０００万円の減などにより、８．１％減の９億３，２７６万６千円となった。

②依存財源 4.2% 14億1,469万円の増 350億9,080万1千円

地方譲与税は、自動車重量譲与税２，０００万円の減により、３．６％減の５億３千万円となった。

交付金は、自動車取得税交付金が３，７００万円の減、地方特例交付金が約８，３００万円の減により、１３．２％減の８億１，５４０万１千円となった。

地方交付税については、基本的には地方財政対策方針に沿って積算し、平成２２年国調人口の減による要素や、臨時財政対策債振替額の見直しを加味した結果、約７億８，９００万円増（４．１％）となる２００億８，２０６万３千円を見込んだところである。

国県支出金は、障がい者自立支援給付費負担金が国県合わせて約１億６，３００万円の増、子ども手当負担金分国庫負担金が約３億６，１００万円の減、生活保護費国庫負担金が約１億５，５００万円の増、災害復旧費国庫負担金が約１億７，３００万円の増、社会資本整備総合交付金が約５億６，２００万円の増、学校施設整備関係費国庫補助金が約４億９００万円の増、水林球場改修に係る補助金が８，９００万円の減、ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助金が約１億３，２００万円の皆減、保育所整備費補助金が約１億２，２００万円の皆減となり、合計では７．３％、約６億４００万円ほどの増となる８８億２，４０３万７千円見込んだ。

市債は、庁舎・行政センター耐震改修事業、由利橋架け替え事業、鳥海、岩城・松ヶ崎地域統合小学校整備事業、水林球場改修事業などの

15事業に25億2,710万円の合併特例債を見込んだほか、移動通信用鉄塔整備事業、漁港施設事業、道路改良事業、除雪機械購入事業、消防施設整備事業、スクールバス購入事業、さらに由利高原鉄道運営支援、医師確保奨学資金貸付基金積立・医師研修資金貸付事業のソフト事業も計上し5億8,990万円の過疎債を見込んだ。

また、交付税振替財源である臨時財政対策債は、国の地方財政対策方針と振替額算出方式の変更を加味し、36.2%、8億5,770万円減の15億円を見込み、市債総額では、前年度当初比較で3.6%、約1億6,600万円ほど増の48億3,930万円とした。

なお、普通地方交付税と臨時財政対策債を加えた実質普通交付税は約5,100万円、0.2%の減と見込んだ。

表2 主な市債の推移

(単位：千円)

市債名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
合併特例債	3,499,000	2,986,600	6,649,700	1,517,900	2,527,100
過疎債	441,300	855,100	267,900	648,200	589,900
臨時財政対策債	1,243,700	1,930,300	2,637,200	2,357,700	1,500,000

※平成20～22年度は決算額、平成23年度は年度末見込み額・平成24年度は予算額
(平成24年度末 合併特例債充当累計額(予定額) 29,599,000千円)

なお、平成24年度末決算時における市債残高見込みは、729億円ほどになる一方、財政調整基金をはじめとする基金残高は63億円程度と見込んだ。

(2) 歳出

投資的経費は、「公債負担適正化計画」の遵守を前提として、平成23年度に特別枠を加えた総合発展計画の主要事業を基本に公共施設の耐震診断・補強事業、防災機能の充実など緊急を要する各種事業を優先して予算計上した。

経常経費については、引き続き抑制に努めながらも、防災対策や福祉・医療の充実などに所要に経費を計上したところである。

歳出総額では、職員人件費や子ども手当、出資金、公債費などが減少したものの、福祉医療費、教育施設整備や公共施設の耐震補強事業などが増となり、2.1%の増となった。

①義務的経費 3.4% 7億9,355万2千円の減 227億2,598万9千円

人件費では、職員数の減少による職員給与費や議員共済費の減額により、3.0%、約2億5,400万円減の81億5,714万4千円となった。

扶助費は、子ども手当が約3億6,800万円の減となったが、障がい者自立支援費、福祉医療費、生活保護等の増加により、250万円増の68億5,734万8千円となった。

公債費では、これまでの繰上償還や低利率への借換などにより、長期債元金が約4億2,800万円の減、償還利子も約1億1,400万円減少し、全体では、6.6%、約5億4,200万円減の77億1,149万7千円となった。

②投資的経費 32.5% 17億3,180万7千円の増 70億6,654万9千円

普通建設事業については、補助事業で公共施設の耐震改修事業、小学校建設事業、道路橋りょう整備事業が増となり、約20億5,400万円、128.1%の大幅増となった。単独事業では、消防はしご車購入事業、本荘清掃事業所定期整備事業、カダーレ初年度備品購入費の減などにより、約5億7,700万円、15.5%の減となった。

また、災害復旧費では、農地、林道及び公共土木施設災害への対応として約2億7,300万円を計上した。

③ソフト事業

5つのキーワードとして掲げる事業の振興に加え、防災情報の提供、新エネルギー利活用調査など、既存事業の拡充や新規事業を積極的に予算化した。

新規事業では、防災マニュアル作成や防災メール配信システム導入、木質パウダー利活用可能調査や小水力発電導入調査、国療跡地利活用基本計画策定事業、学校図書館支援員配置事業などを計上した。

また、福祉医療支給制度の拡大や延長保育促進事業費補助の拡大、医師確保対策関係事業、雇用対策事業、住宅リフォーム資金助成事業、水田フル活用支援事業や由利牛振興対策事業、文化交流館自主公演事業など、福祉、医療、雇用、産業、観光振興対策費も数多く盛り込んだ。

事業の詳細については、主要事業一覧を参照していただきたい。

5. 特別会計・企業会計予算の概要

①国民健康保険特別会計

介護納付金、後期高齢者支援金の増などにより、1.3%、1億2,100万円ほど増の、97億5,669万7千円とした。

②後期高齢者医療特別会計

広域連合納付金の増などにより、9.1%、6,500万円ほど増の7億7,895万円とした。

③診療所運営特別会計

職員人件費などの増により、8.0%、3,400万円ほど増の、4億5,843万7千円とした。

④休日応急診療所運営特別会計

運営費の減により、0.7%、7万円ほど減の、1,009万1千円とした。

⑤情報センター特別会計

職員増員による人件費と消費税の増などにより、1.9%、700万円ほど増の3億6,410万8千円とした。

⑥地域情報化事業特別会計

管理運営費の減などにより、1.9%、200万円ほど減の1億2,500万円とした。

⑦奨学資金特別会計

奨学資金貸付金の減により、4.7%、300万円ほど減の、7,091万3千円とした。

⑧介護サービス特別会計

鳥寿苑の大規模改修事業による増などにより、22.1%、1億6,400万円ほど増の、9億7,175千円とした。

⑨下水道事業特別会計

管理費及び岩城地区事業費の減などにより、0.3%、700万円ほど減の25億7,527万5千円とした。

⑩集落排水事業特別会計

松ヶ崎地区及び東鮎川地区事業費の減などにより、2.8%、5,500万円ほど減の18億8,744万3千円とした。

⑪簡易水道事業特別会計

東由利地区事業費の増により、19.8%、1億5,500万円ほど増の、9億3,554万2千円とした。

⑫スキー場運営特別会計

矢島スキー場クワッドリフト点検委託料の増などにより、7.2%、1,100万円ほど増の、1億6,712万8千円とした。

⑬小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

三財産区の予算額合計は、小友財産区の減により、前年度より263万5千円減の、248万4千円とした。

これら15特別会計の予算総額は、180億3,924万3千円となり、前年度と比較し2.8%、4億8,700万円ほどの増となった。

⑭企業会計

水道事業会計は、建設改良事業費の減により、4.8%、1億7,300万円ほ

ど減の、３４億９６０万円とした。

ガス事業会計は、原料価格上昇による製造費の増などにより、２．２％、３，４００万円ほど増の、１５億６，４４６万６千円となり、企業会計の総額は、４９億７，４０６万６千円で、前年度比、２．７％、１億３，９００万円ほどの減となっている。

◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表３ 平成２４年度予算総額

(単位：千円　％)

会計名	平成２４年度	平成２３年度	増減額	増減率
一般会計	45,190,000	44,270,000	920,000	2.1
特別会計	18,039,243	17,552,382	486,861	2.8
企業会計	4,974,066	5,112,749	△138,683	△2.7
計	68,203,309	66,935,131	1,268,178	1.9

なお、主要事業の概要については、別紙資料のとおりであるが事業及び財源を精査し、計上したものである。

平成24年度 由利本荘市一般会計予算概要

1. 歳入

(単位:千円 %)

区 分		平成24年度		平成23年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	7,631,803	16.9	7,519,603	17.0	112,200		1.5
	分 担 金・負 担 金	454,577	1.0	404,733	0.9	49,844		12.3
	使 用 料・手 数 料	508,347	1.1	546,363	1.2	△ 38,016		△ 7.0
	財 産 収 入	226,776	0.5	178,844	0.4	47,932		26.8
	繰 入 金	344,930	0.8	928,956	2.1	△ 584,026		△ 62.9
	諸 収 入 等	932,766	2.1	1,015,390	2.3	△ 82,624		△ 8.1
	小 計	10,099,199	22.3	10,593,889	23.9	△ 494,690		△ 4.7
依存財源	地 方 譲 与 税	530,000	1.2	550,000	1.2	△ 20,000		△ 3.6
	交 付 金	815,401	1.8	939,600	2.1	△ 124,199		△ 13.2
	地 方 交 付 税	20,082,063	44.4	19,293,551	43.6	788,512		4.1
	国 県 支 出 金	8,824,037	19.5	8,219,960	18.6	604,077		7.3
	市 債	4,839,300	10.7	4,673,000	10.6	166,300		3.6
	小 計	35,090,801	77.7	33,676,111	76.1	1,414,690		4.2
合 計		45,190,000	100.0	44,270,000	100.0	920,000		2.1

(構成比:端数処理のため、合計が一致しない場合もある。)

2. 歳 出（目的別内訳）

（単位：千円 ％）

款	平成24年度		平成23年度		比較増減 A－B　C	増減率 C／B	本　年　度　予　算　額　の　財　源　内　訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特　定　財　源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1　議　会　費	319,383	0.7	359,393	0.8	△ 40,010	△ 11.1	0	0	0	319,383
2　総　務　費	5,407,290	12.0	5,017,847	11.3	389,443	7.8	377,978	437,100	122,806	4,469,406
3　民　生　費	12,062,830	26.7	12,274,960	27.7	△ 212,130	△ 1.7	5,151,751	3,000	617,885	6,290,194
4　衛　生　費	2,721,590	6.0	2,764,620	6.3	△ 43,030	△ 1.6	64,158	16,400	274,799	2,366,233
5　労　働　費	120,414	0.3	77,943	0.2	42,471	54.5	6,400	0	79,909	34,105
6　農林水産業費	3,373,852	7.5	3,432,322	7.8	△ 58,470	△ 1.7	919,251	175,900	246,571	2,032,130
7　商　工　費	1,067,214	2.4	1,152,389	2.6	△ 85,175	△ 7.4	94,947	0	99,935	872,332
8　土　木　費	5,017,057	11.1	4,252,149	9.6	764,908	18.0	1,394,522	907,800	114,389	2,600,346
9　消　防　費	1,718,500	3.8	1,874,936	4.2	△ 156,436	△ 8.3	44,191	147,000	20,316	1,506,993
10　教　育　費	5,245,578	11.6	4,623,321	10.4	622,257	13.5	597,419	1,560,600	133,413	2,954,146
11　災害復旧費	272,540	0.6	17,683	0.0	254,857	1,441.3	173,420	91,500	0	7,620
12　公　債　費	7,711,497	17.0	8,253,194	18.7	△ 541,697	△ 6.6	0	0	52,645	7,658,852
13　諸　支　出　金	102,255	0.2	119,243	0.3	△ 16,988	△ 14.2	0	0	5,000	97,255
14　予　備　費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	0	0	0	50,000
合　　計	45,190,000	100.0	44,270,000	100.0	920,000	2.1	8,824,037	3,339,300	1,767,668	31,258,995

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

3. 歳 出（性質別内訳）

（単位：千円 ％）

区 分		平成24年度		平成23年度		比較増減		増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	
義 務 的 経 費		22,725,989	50.3	23,519,541	53.1	△ 793,552		△ 3.4
内 訳	人 件 費	8,157,144	18.1	8,411,499	19.0	△ 254,355		△ 3.0
	扶 助 費	6,857,348	15.2	6,854,848	15.5	2,500		0.0
	公 債 費	7,711,497	17.1	8,253,194	18.6	△ 541,697		△ 6.6
投 資 的 経 費		7,066,549	15.6	5,334,742	12.1	1,731,807		32.5
内 訳	普 通 建 設 事 業	6,793,709	15.0	5,316,759	12.1	1,476,950		27.8
	うち 補助事業	3,657,065	8.1	1,602,940	3.7	2,054,125		128.1
	うち 単独事業	3,136,644	6.9	3,713,819	8.4	△ 577,175		△ 15.5
	災 害 復 旧 費	272,840	0.6	17,983	0.0	254,857		1,417.2
そ の 他		15,397,462	34.1	15,415,717	34.8	△ 18,255		△ 0.1
内 訳	物 件 費	5,926,604	13.1	6,098,941	13.8	△ 172,337		△ 2.8
	維 持 補 修 費	277,514	0.6	260,222	0.6	17,292		6.6
	補 助 費 等	3,197,871	7.1	3,223,342	7.3	△ 25,471		△ 0.8
	貸 付 金	115,000	0.3	115,000	0.2	0		0.0
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	100,000	0.2	△ 100,000		皆減
	積 立 金	54,865	0.1	37,900	0.1	16,965		44.8
	繰 出 金	5,775,608	12.8	5,530,312	12.5	245,296		4.4
	予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0		0.0
合 計		45,190,000	100.0	44,270,000	100.0	920,000		2.1

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

平成24年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位:千円 %)

会 計 名	H24当初予算額 A	H23当初予算額 B	比 較 増 減 A-B C	増 減 率 C/B
国 民 健 康 保 険	9,756,697	9,635,595	121,102	1.3
後 期 高 齢 者 医 療	778,950	713,933	65,017	9.1
診 療 所 運 営	458,437	424,653	33,784	8.0
休 日 応 急 診 療 所 運 営	10,091	10,164	△ 73	△ 0.7
情 報 セ ン タ ー	364,108	357,271	6,837	1.9
地 域 情 報 化 事 業	125,000	127,467	△ 2,467	△ 1.9
奨 学 資 金	70,913	74,396	△ 3,483	△ 4.7
介 護 サ ー ビ ス	907,175	742,896	164,279	22.1
下 水 道 事 業	2,575,275	2,581,846	△ 6,571	△ 0.3
集 落 排 水 事 業	1,887,443	1,942,379	△ 54,936	△ 2.8
簡 易 水 道 事 業	935,542	780,701	154,841	19.8
ス キ ー 場 運 営	167,128	155,962	11,166	7.2
小 友 財 産 区	1,692	4,187	△ 2,495	△ 59.6
北 内 越 財 産 区	16	16	0	0.0
松 ケ 崎 財 産 区	776	916	△ 140	△ 15.3
小 計	18,039,243	17,552,382	486,861	2.8
水 道 事 業	3,409,600	3,582,263	△ 172,663	△ 4.8
ガ ス 事 業	1,564,466	1,530,486	33,980	2.2
小 計	4,974,066	5,112,749	△ 138,683	△ 2.7
合 計	23,013,309	22,665,131	348,178	1.5

平成24年度 由利本荘市主要事業

(単位：千円)

款名称	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	所管課
総務費	由利本荘市本庁舎耐震改修事業	366,058	庁舎耐震補強工事、建築改修工事、電気設備改修工事、機械設備工事	総務課
	地籍調査事業	37,630	本荘・矢島・東由利地域において地籍調査を実施。 (本 荘： 8 字 1.56k㎡) (矢 島： 7 字 1.32k㎡) (東由利： 1 7 字 0.86k㎡)	税務課
	国療跡地利活用事業	6,713	「(仮)国療跡地利活用検討委員会」の立ち上げ並びに基本計画策定	総合政策課
	国際交流事業	4,056	ハンガリーヴァーツ市の中学生訪問受け入れ事業 他	総合政策課
	移動通信用鉄塔施設整備事業 【定住自立圏構想推進事業費】	60,441	東由利地域2地区(黒沢・須郷) H=14.9m (NTT・コモ・KDDI)	情報管理課
	住民自治活動支援交付金事業	17,757	地域振興と住民福祉の向上に資することを目的とする町内会・自治会等住民自治活動への支援	地域おこし課
	地域づくり推進事業	26,350	地域における特色あるソフト事業を推進し、地域の活力増進と創出を図る	地域おこし課
	集会施設建設費等補助事業	4,248	住民自治の振興と福祉の向上を積極的に推進するため、町内会や自治会等が所有する集会施設の建設費等に対する補助金	地域おこし課
	地域おこし協力隊設置事業	19,232	交流人口拡大、特産品振興の促進に要する地域おこし協力隊員の設置費	地域おこし課
	生活バス路線等維持事業	152,376	生活バス路線の運行に要する経費を補助し地域交通の確保を図る	地域おこし課
	コミュニティバス運行事業 (本荘・岩城・大内・西目・鳥海)	90,957	市町村有償運送等 コミュニティバスの運行経費	地域おこし課
	由利高原鉄道運営補助事業	50,613	鳥海山ろく線維持のため由利高原鉄道への補助により、運営の安定と地域交通の確保を図る	地域おこし課
	旧鮎川小学校整備事業	3,150	耐震診断業務委託料	地域おこし課
	広報発行事業	25,961	広報ゆりほんじょう発行 毎月1日、15日 30,500部	広報課
	文化交流館自主事業	11,375	文化交流館カダーレにおいて開催する公演主催等事業費	カダーレ管理課
	選挙事務費	30,692	秋田県知事選挙、秋田海区漁業調整委員選挙、市長選挙、西目土地改良区総代選挙、本荘東由利土地改良選挙	選挙管理委員会
民生費	福祉医療費支給事業	725,711	①乳幼児～小学校3年生・ひとり親家庭児童・心身障害者の医療費全額助成②小学校4～6年生の一部負担を除いた医療費の助成(所得制限あり)	市民課
	うち 福祉医療費拡大事業	84,958	所得制限で非該当の乳幼児～小学校3年生の医療費・一部負担金の全額助成	
	うち 入院医療費支給事業	1,300	県補助事業に該当しない小学校4年生から中学校卒業までの入院医療費の全額助成	
	災害時要援護者避難支援事業	3,195	要援護者台帳の整備及び更新を行うと共に安全・安心キットの配布を行い、自治会等を中心とする支援体制の確立を目指す	福祉支援課
	介護給付・施設訓練等給付事業	1,178,415	障害者自立支援法による障がい者福祉サービス給付を行う	福祉支援課
	補装具給付事業	16,000	身体障がい者の失われた身体機能を補うため、補装具の交付及び修理を行う	福祉支援課
	更生医療給付費	24,885	身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療を給付する(人工透析等)	福祉支援課
	地域生活支援事業	97,349	日常生活用具の給付、障がい者の相談支援、地域活動センター事業、社会参加促進事業等を実施する	福祉支援課
	生活保護費	1,308,774	生活困窮者に対して必要な保護を行うことにより、自立を促進する	福祉支援課
	放課後児童対策事業	49,286	小学校低学年児童を預る学童保育により子育てを支援する(10箇所)	子育て支援課
	病後児保育事業	7,220	病氣回復期のため、通園・通学できない児童の預り保育(2箇所)	子育て支援課
	障がい児保育事業	11,300	障がい児を保育する民間保育所への補助(重度12人・軽度20人)	子育て支援課
	延長保育促進事業	76,935	延長保育を実施する民間保育所への補助(15園)	子育て支援課

(単位：千円)

款名称	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	所管課
民生費	ファミリー・サポート・センター事業	2,000	登録した会員同士が保育所の送迎、一時預かり等を保護者に代わって支援する	子育て支援課
	こんにちは赤ちゃん事業	1,092	生後4カ月までの乳児養育家庭全世帯を訪問し児童虐待等の未然防止等に資する	子育て支援課
	就学前児童発達支援事業	3,205	心身障がい児集団訓練、在宅児療育教室の実施	子育て支援課
	保育所入所措置事業	1,746,049	民間認可保育所運営委託	子育て支援課
	児童扶養手当給付事業	349,026	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母などに手当を支給する	子育て支援課
	子育て支援金支給事業	45,015	出生率の向上と子育てを支援するため第2子10万円、第3子以降20万円を支給する	子育て支援課
	子ども手当給付事業	1,250,852	中学校修了までのこどもを対象に手当を支給する 3歳未満、3歳以上小学生（第3子以降）月額15,000円 3歳以上小学生（第1、第2子）、中学生 月額10,000円	子育て支援課
	市立保育園運営事業	705,445	市立保育所の運営に要する経費 （直営9箇所、委託1箇所）	子育て支援課
	ひとり親家庭福祉事業	11,864	ひとり親家庭への支援 住宅整備資金貸付、母子生活支援施設入所委託ほか	子育て支援課
	子育て支援センター運営事業	35,888	子育て支援センターの運営経費 （直営3箇所、委託2箇所）	子育て支援課
	老人保護措置事業	164,501	老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置 （寿荘88人、市外施設4人）	長寿支援課
	敬老会開催事業	19,382	75歳以上の高齢者を対象に、各地域16会場で実施し長寿を祝福する（対象者数14,687人）	長寿支援課
	高齢者祝金給付事業	25,025	90歳（394人、3万円）、95歳（118人、5万円）、100歳（24人、30万円）を迎えられた高齢者を対象に祝金を贈呈し、長寿を祝福する	長寿支援課
	高齢者生きがい対策温泉利用促進事業	3,322	70歳以上及び65歳から69歳までの身体障がい認定者を対象に、入湯割引券（200円割引券年間5枚）を交付する	長寿支援課
	高齢者生きがい対策はり、きゅう、マッサージ施術費助成事業	2,519	65歳以上の高齢者を対象に、助成券（1,000円割引券年間5枚）を交付する	長寿支援課
	家族介護手当支給事業	18,024	在宅で重度の寝たきり・認知症高齢者を介護している家族に介護手当（3万円）を支給し、在宅介護を支援する（年2回、延べ600人）	長寿支援課
	食の自立支援事業	33,300	低栄養状態の改善を必要とする二次予防対象高齢者、調理等の食生活能力に支障のある単身高齢者等、40歳以上65歳未満の単身世帯等の要介護者に対し、配食サービスを実施する（延べ37,000食）	長寿支援課
	緊急通報体制整備事業	10,222	単身高齢者等に急病時等に対応できるシステムを貸与し、在宅生活の継続を支援する（488台）	長寿支援課
	広域分担金（老人福祉事務費）	106,666	寿荘・地域支援事業分担金	長寿支援課
	老人クラブ活動費補助事業	9,035	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を補助する（単位クラブ199、会員数9,904人）	長寿支援課
	介護資格取得・介護労働力確保事業	43,646	働きながら、ヘルパー資格を取得される方を助成、介護労働力を確保する為の緊急雇用対策事業（民間施設10事業所、東光苑、鳥寿苑）	長寿支援課
	広域分担金（介護保険費）	1,088,681	介護保険給付費・事務費分担金	長寿支援課
	地域ミニデイサービス活動支援事業 【定住自立圏構想推進事業】	2,035	定住自立圏推進事業及び地域支援事業としてミニデイサービスを実施している地域住民グループに交付金を交付し、活動を支援する（11カ所）	長寿支援課
衛生費	病院群輪番制病院運営事業 【定住自立圏構想推進事業】	19,453	病院群輪番制病院運営事業分担金	健康管理課
	遠隔地受診受付システム事業補助 【定住自立圏構想推進事業】	7,719	遠隔地受診受付システム事業補助	健康管理課
	看護学校運営費補助事業	2,000	由利本荘看護学校運営費補助	健康管理課
	産科医等確保支援事業費補助事業	4,000	産科医等確保支援事業費補助	健康管理課
	由利組合総合病院運営費補助事業	38,000	由利組合総合病院運営費補助	健康管理課

(単位：千円)

款名称	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	所管課
	医師確保奨学資金貸付事業	10,400	医師確保奨学資金貸付事業	健康管理課
衛生費	医師研修資金貸付金事業	3,600	医師研修資金貸付事業	健康管理課
	母子保健事業	72,963	妊婦検診・乳幼児健診・乳児歯科健診・不妊治療費等助成	健康管理課
	住民検診事業	42,138	健康診査・胸部総合検診・各種がん検診等事業費	健康管理課
	HPV検査助成事業（新）	1,764	HPV検査の助成	健康管理課
	胃がん検診助成事業	1,893	40,50歳を対象に無料クーポン券と検診手帳を送付	健康管理課
	がん検診推進事業	12,445	子宮頸がん、乳がん、大腸がんの無料クーポン券と検診手帳を送付	健康管理課
	感染症予防事業	138,713	各種予防接種委託・助成	健康管理課
	高齢者の心の健康づくり事業	1,010	高齢者のうつ予防のための家庭訪問、集会、講演会の開催	健康管理課
	地域自殺対策緊急強化事業	2,010	ボランティア養成講座、小中学生への「命の大切さ授業」の実施	健康管理課
	自殺予防事業 【住民に光をそそぐ交付金事業】	6,800	24時間電話健康相談委託、自殺予防講演会の開催	健康管理課
	ごみの減量化推進事業	69,790	有料指定袋の供給 生ごみ処理機購入補助	生活環境課
	ごみ処理施設整備事業	26,712	改良計画策定・基本設計 生活環境影響調査	生活環境課
	墓地公園等整備事業	10,000	拡張計画策定	生活環境課
	環境基本計画策定事業	563	計画策定	生活環境課
	地球温暖化対策事業 【地域雇用創出推進基金事業】	9,700	エコフェス開催・環境家計簿・太陽光発電補助・小水力発電調査	生活環境課
	循環型社会推進事業費	6,888	バイオマス利活用推進	生活環境課
	本荘清掃センター定期整備補修	103,000	受入設備、燃焼設備、燃焼ガス冷却設備、排ガス設備等の整備補修	清掃事業所
	矢島島海清掃センター定期整備補修	69,150	受入設備、燃焼設備、灰搬出装置設備、排水処理設備等の整備補修	清掃事業所
	浸出水処理施設整備補修	12,767	設備機器の整備補修	清掃事業所
	浄化槽設置整備事業	27,043	5人槽 43基、7人槽 23基、10人槽3基	上下水道課
労働費	緊急就職支援研修事業 【地域雇用創出推進基金事業】	2,776	離職者等の就業支援を図るため、長期のIT研修事業を行う	商工振興課
	(社)由利本荘市シルバー人材センター運営事業費補助事業	15,000	高齢者の就業機会の拡大や就労を支援するため、シルバー人材センターの運営事業費を補助する	商工振興課
	就業資格取得支援助成事業 【地域雇用創出推進基金事業】	2,500	未就業者を支援するため、就業時に有利となる資格取得に対して経費を助成する 50,000円×50件	商工振興課
	新規雇用奨励助成事業 【少子化対策包括交付金事業】 【地域雇用創出推進基金事業】	30,000	雇用機会の拡大と雇用環境の安定を図るため、新卒者を採用し常時雇用した企業へ助成する	商工振興課
	勤労者金融対策事業	50,000	円滑な勤労者融資を支援するため、東北労働金庫本荘支店へ資金を預託する	商工振興課
	秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業（市全体）	225,445	厳しい雇用失業情勢にかんがみ、重点分野・人材育成・震災等対応事業において、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する	商工振興課
農林 水産業費	”あきたを元気に！”農業夢プラン実現事業（農政）	94,397	協調助成12,233、特例嵩上7,330（特例加算に地域雇用創出推進基金を充当）	農業振興課
	資源循環型・良食味米生産体制強化事業	13,750	ペレット大地等の土壌改良資材投入を支援して、高品質・良食味米の生産を推進する	農業振興課
	生産体制強化支援事業 【地域雇用創出推進基金事業】	5,000	ペレット堆肥の本格生産に伴い、保管施設改修費への助成	農業振興課

(単位：千円)

款名称	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	所管課
	就農者等支援事業 【少子化対策包括交付金事業】 【地域雇用創出推進基金事業】	2,700	市内の新規就農者や肉用牛に取り組む農業後継者に対する定額支援	農業振興課
農林 水産業費	水田フル活用支援事業 【地域雇用創出推進基金事業】	4,050	そば収穫作業受託集団への支援	農業振興課
	環境保全型農業直接支払対策事業	5,758	戸別所得補償制度に伴う、環境保全型の農業に対する助成	農業振興課
	政策転換対応型農業支援事業	31,033	地域の重点推進品目等に対し、転作田を活用した産地づくりに対する助成	農業振興課
	中山間地域等直接支払事業	495,840	中山間地域等の条件不利農地の維持保全 急傾斜796.3ha、緩傾斜4,197.4ha	農業振興課
	集落支援員設置事業	7,119	集落支援員2名の設置費	農業振興課
	農村集落元気づくり事業 【定住自立圏構想推進事業】	900	集落活性化計画実践に係る集落への直接補助を行う	農業振興課
	地域ブランド確立推進事業 【定住自立圏構想推進事業】	1,680	地域イメージの向上や産地ブランドの形成を目指すため、品目毎の生産組織への支援を行う	農業振興課
	農業6次産業化支援事業 【定住自立圏構想推進事業】	7,500	農産物の付加価値化を図り、多様な農産物加工品の地産地消を推進し、直売施設を活用した6次産業化を支援する	農業振興課
	地域農業マスタープラン作成事業	500	地域農業あり方や、今後の地域の中心となる、経営体等を定めた人・農地プランの作成に必要な合意形成活動等の支援	農業振興課
	”あきたを元気に！”農業夢プラン実現事業（畜産）	35,840	協調助成34,214、特例嵩上1,626（特例加算に地域雇用創出推進基金を充当）	農業振興課
	秋田由利牛振興対策事業 【地域雇用創出推進基金事業】	8,565	秋田由利牛ブランドの確立のため、生産から流通販売、消費拡大までの支援を行う	農業振興課
	畜産振興基金積立金 【地域雇用創出推進基金事業】	43,735	本市の畜産並びに秋田由利牛の生産振興を目的とした基金の追加造成	農業振興課
	県有種雄牛産子供給基地育成事業 【地域雇用創出推進基金事業】	2,000	遺伝的能力の高い県有種雄牛を活用し、特色と魅力ある繁殖産地へ成長させることを目的に、その交配を支援する	農業振興課
	県営ため池等整備事業	5,050	県営ため池等整備事業負担金 3地区	農山漁村振興課
	県営かんがい排水事業	3,000	県営かんがい排水事業負担金 大谷地区（大内地域）	農山漁村振興課
	排水強化事業補助金 【地域雇用創出推進基金事業】	9,090	転作の条件整備を行う事業に、補助金の嵩上げ等を行う	農山漁村振興課
	農地・水・保管理支払交付金	28,474	共同対策 4 3 地区 向上対策 1 2 地区	農山漁村振興課
	民有林造林促進事業 【地域雇用創出推進基金事業】	32,200	民有林の造林事業を支援し、7%嵩上げをする	農山漁村振興課
	森林整備地域活動支援交付金	63,736	施策実施区域の明確化や森林管理道の維持・修繕を支援する	農山漁村振興課
	森林病虫害等対策事業 （松くい虫）	6,064	松くい虫防除対策事業 伐倒駆除・地上散布・樹幹注入	農山漁村振興課
	森林病虫害等対策事業 （ナラ枯れ）	6,850	ナラ枯れ防除対策事業 駆除・樹幹注入・調査	農山漁村振興課
	林道維持事業	19,312	管内の林道等の維持管理を図る	農山漁村振興課
	治山事業	9,000	県単局所防災事業 雨池地区（大内地域）	農山漁村振興課
	木質パウダー利活用調査事業 【地域雇用創出推進基金事業】	1,418	木質パウダーボイラー設置事業費調査	農山漁村振興課
	市有林管理事業①	145,078	搬出間伐 300ha 枝打 86ha 除伐 49ha 下刈 18ha	農山漁村振興課
	市有林管理事業②	9,003	市有林長期管理業務委託 西目・由利地域	農山漁村振興課
	地域水産物供給基盤整備事業	299,167	道川漁港 北防波堤（新設） L=27m 北防波堤（嵩上げ）L=80m	農山漁村振興課
	漁港施設機能強化事業	50,050	西目漁港 第一防波堤（改良）L=58m 護岸（改良） L=11m	農山漁村振興課

(単位：千円)

款名称	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	所管課
	水産物供給基盤機能保全事業	15,040	道川漁港の機能保全計画を策定	農山漁村振興課
商工費	由利本荘市商工会運営費補助事業	30,000	商工業の振興と商工会の効率的な運営を図るため、由利本荘市商工会の運営費を補助する	商工振興課
商工費	中小企業融資斡旋資金事業	32,048	中小企業の経営安定及び振興発展を図るため、中小企業等融資斡旋事業へ利子及び保証料を補給する	商工振興課
	東北地方太平洋沖地震復旧支援資金利子補給事業	17,100	県が行う地震復旧資金の融資を受けた市内中小企業者へ利子の3分の1を36ヶ月間補助する	商工振興課
	建設業新事業展開支援事業 【地域雇用創出推進基金事業】	3,000	成長分野への参入や地域貢献に資する事業展開を促進するため、初期投資等に要する費用を補助する	商工振興課
	工業振興アドバイザー事業 【定住自立圏構想推進事業】	300	中小企業の技術向上や経営革新を支援するため、豊富な経験や知識を有するアドバイザーを設置する	商工振興課
	地域企業国際化人材育成事業 【定住自立圏構想推進事業】	2,500	地域企業の海外受注を促進するため、社員の語学研修の際の講師謝礼を助成する	商工振興課
	産学共同研究開発助成事業 【住民生活に光をそそぐ交付金事業】	13,779	新産業の創出等による雇用の拡大を図るため、中小企業と大学等との共同開発へ助成する	商工振興課
	由利本荘市観光協会補助事業	22,640	協会活動費及び実施事業の支援	観光振興課
	由利本荘魅力発信事業	18,310	F M秋田を活用しての情報発信	観光振興課
	イベント開催補助事業	6,750	市民団体等が開催する各種観光関連イベントの支援等	観光振興課
	観光誘客促進事業	8,540	・韓国、台湾からの訪日観光誘客を図るためトップセールス及び現地商談会への参加及び訪日観光客への助成を実施 ・秋田D Cによる観光誘客を図るため、全県一丸となった観光P R等を実施	観光振興課
	観光誘客促進事業 【定住自立圏構想推進事業】	1,413	首都圏及び仙台圏を中心に観光P Rを実施し、観光誘客を図る	観光振興課
	桑ノ木台湿原魅力アップ事業	5,586	H24から全面開放となることから林道部分にシャトルバスを運行し、団体客等に対応して観光誘客を図る	観光振興課
	地域力創造アドバイザー事業	4,292	アドバイザーを招へいし、第三セクターの再生を図るため事業実施し、地域の活性化を図る	観光振興課
	猿倉温泉3号井ガス生産施設建設事業	22,900	ガスを採取して温泉施設の電気等に利活用するための施設整備	観光振興課
土木費	急傾斜地崩壊対策事業	6,400	久保地区、飯沢地区、上川原地区	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (橋梁長寿命化計画)	17,700	橋梁点検 140橋	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (道路補修)	100,200	14路線舗装補修等	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (道路改良)	100,000	鶴沼薬師堂線 (用地・補償)	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (道路改良)	88,000	松本長坂葛岡線 (改良L=1,240m)	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (道路改良)	55,000	金山線 (改良L=250m)	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (道路改良)	9,000	沢中線 (転落防止柵L=500m)	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (道路改良)	30,000	二タ子線 (橋梁下部工)	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (道路改良)	20,000	下川大内テレビ塔線 (測量設計)	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (道路改良)	20,000	芦ヶ渕線 (測量設計)	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (道路改良)	10,000	高村線 (測量設計)	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (道路改良)	50,000	台山線 (流雪溝L=450m)	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (道路改良)	3,500	松ヶ崎亀田線 (測量設計)	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (道路改良)	2,500	長ヶ沢線 (測量設計)	建設管理課

(単位：千円)

款名称	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	所管課
	社会資本整備総合交付金事業 (道路改良)	10,000	鳥海エリア（道路案内標識5基）	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業 (橋梁新設)	1,334,413	由利橋（上部工、交差点改良、仮橋撤去）	建設管理課
土木費	社会資本整備総合交付金事業 (除雪機械整備)	164,864	グレーダ1台、ドーザ4台、ロータリ除雪車1台、小型除雪車1台	建設管理課
	電源立地地域対策交付金事業	14,194	水無線舗装補修 L=970m	建設管理課
	除雪機械整備事業（単独）	20,200	小型除雪車1台	建設管理課
	安全安心対策緊急総合支援事業 (公園長寿命化)	32,000	都市公園施設の安全性確保・更新需要への効果的、効率的対応を図る	都市計画課
	滝沢館住宅改築事業	196,127	平屋29戸の建替え（測量試験・入居者移転・一部住棟解体含む）	都市計画課
	公共施設耐震診断事業 【地域雇用創出推進基金事業】	18,720	本田仲団地・由利総合支所など6施設の耐震診断	都市計画課
	住宅リフォーム資金助成事業 【地域雇用創出推進基金事業】	101,240	30万円以上の工事費の10%（限度額10万円）の助成	都市計画課
	本荘中央地区 土地区画整理事業	95,312	3号街区公園整備、画地出来形確認測量、換地計画作成	区画整理課
消防費	消防防災施設整備事業費	54,900	矢島消防署災害対応特殊水槽付き消防ポンプ自動車 1台	消防総務課
	消防防災施設整備事業費	31,000	本荘消防署災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材	消防総務課
	消防防災施設整備事業費	6,077	消防救急無線のデジタル化（基本設計・27年度完成予定）	消防総務課
	住宅用火災警報器設置対策事業	11,833	市内の住宅を戸別訪問し設置状況調査及び啓発活動を行う（緊急雇用対策事業）	消防総務課
	非常備消防施設等整備事業	40,025	耐震性貯水槽6基	消防総務課
	非常備消防施設等整備事業	6,368	消防格納庫1棟	消防総務課
	非常備消防機械器具等整備事業	45,170	積載車等備品1式	消防総務課
	防災マニュアル作成事業	6,500	各種ハザードマップ、災害年表、避難心得などを網羅した防災マニュアルを全戸に配布	危機管理課
	消防・防災情報メール配信事業	1,686	職員、消防団、自主防災組織、市民向けに消防・防災情報をメールにより配信する	危機管理課
教育費	西目小学校プール建設事業	83,000	実施設計、建設工事	教育総務課
	鳥海地域統合小学校建設事業	867,860	校舎屋体棟建築、屋外環境整備、備品購入	教育総務課
	岩城・松ヶ崎地域統合小学校建設事業	757,486	校舎屋体棟建築、排水路改修、下水管移設、環境整備等設計	教育総務課
	東由利中学校改築事業	26,014	実施設計、耐力度調査、地質調査	教育総務課
	岩谷小学校防水改修等工事	14,236	岩谷小学校防水改修工事・体育館屋根改修工事	教育総務課
	スクールバス更新事業	6,360	鳥海中学校スクールバス 更新	学校教育課
	児童生徒学校生活サポート事業 【少子化対策包括交付金事業】	49,938	通常学級に在籍する障がいがある児童生徒もしくは帰国子女等の支援にあたるサポーターを配置する	学校教育課
	A L T 招致事業	41,278	外国語教育の充実及び児童生徒の授業機会の均等化を図るため、9人のA L T を配置する	学校教育課
	学校図書整備事業 【住民生活に光をそそぐ交付金事業】	15,000	学校図書館の図書購入費	学校教育課
	学習情報センターづくり事業	11,669	学校図書館を学習情報センターとして位置づけ図書館活用のための支援や補助を行う人員を学校に配置する	学校教育課
	「ネット・ヒート！科学の心」推進事業 【少子化対策包括交付金事業】	1,446	児童生徒の好奇心を刺激し、総合的に学力向上を図る等の事業を実施するとともに指導者指導力の向上を強化していく	学校教育課

(単位：千円)

款名称	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	所管課
教育費	独自番組制作事業 【定住自立圏構想推進事業】	2,000	小・中学生向けの独自教育番組を制作し、CATVで計画的に放映する	学校教育課
	西目幼稚園暖房設備改修工事	6,524	F式暖房器12台設置 (給排気筒設置、電気工事、給油配管工事等)	学校教育課
	放課後子ども教室推進事業	6,569	放課後の子どもの安全安心な居場所を設け、地域住民の参画のもと、学習、文化、スポーツ、地域活動を通して地域の教育力を高める	生涯学習課
	文化会館・本荘図書館解体事業	222,300	文化会館・本荘図書館解体工事、監理業務委託	生涯学習課
	南内越体育館耐震改修事業	30,843	南内越体育館耐震改修工事、実施設計・監理業務委託	生涯学習課
	図書等整備事業 【住民生活に光をそそぐ交付金事業】	15,000	図書購入費	生涯学習課
	ナックルフォア艇更新事業	5,000	老朽化したナックルフォア艇を年次計画で順次更新する。 24年度は4艇を更新(購入)予定	生涯学習課
	本荘由利総合運動公園水林球場改修工事	257,000	グラウンド(全面人工芝舗装)	スポーツ課
	岩谷体育館耐震改修工事	20,487	体育館の耐震改修	スポーツ課
	芸術鑑賞教室開催事業	7,068	①市内小学校全児童、中学校全生徒を対象として芸術鑑賞教室を実施 小学校下学年(1～3年生)の部 全児童数1,818人 小学校上学年(4～5年生)の部 全児童数1,336人 中学生(1～3年生)の部 全生徒数2,232人 ②今回で5回連続となる財団法人舞台芸術センターの助成事業による劇団四季『こころの劇場』を児童無料招待とし小学校6年生を対象に芸術鑑賞教室実施	文化課
	美術展開催事業	759	由利本荘市及びにかほ市の美術作家の作品(平成23年度出品者133名)を一堂に展示する第8回由利本荘美術展を開催	文化課
	埋文発掘調査事業	4,392	滝沢館団地建て替え工事に伴う滝沢城跡の発掘調査を実施 発掘調査期間：平成24年6月4日～8月3日 調査対象面積：1,824.78㎡	文化課
	史跡鳥海山文化振興事業	1,067	祭礼等鳥海山信仰調査や登拝道の追加指定を目指した調査並びに保存活用事業を実施	文化課
	埋蔵文化財保存活用事業	6,314	平成23年度発掘の提鍋遺跡出土遺物の整理作業(緊急雇用事業)並びに展示会開催	文化課
	埋蔵文化財保存活用事業	4,076	市指定有形文化財「金刀比羅神社(矢島)」の修理	文化課
	亀田美術館冷暖房機器入替工事	10,737	美術館冷暖房設備の機器老朽化に伴う入替工事	文化課
災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	260,000	地すべり災害(松ヶ崎亀田線、二古亀田線)	建設管理課
診療所運営特別会計	診療所運営事業	458,437	鳥海地域3診療所運営事業	健康管理課
休日応急診療所運営特別会計	休日応急診療所運営事業	10,091	受託施設休日応急診療所運営事業	健康管理課
介護サービス事業特別会計	特別養護老人ホーム運営事業	726,639	東光苑・鳥寿苑・悠楽館運営事業等	長寿支援課
	鳥寿苑大規模改修事業	180,536	外壁、屋根、空調設備等の改修	長寿支援課
下水道事業特別会計	公共下水道事業(本荘処理区)	326,359	下水管設置φ150～450 L=1,939m	上下水道課
	特定環境保全公共下水道事業(道川処理区)	59,140	道川浄化センター監視設備、沈砂池設備更新	上下水道課
集落排水事業特別会計	小友第一地区農業集落排水事業【機能強化】	25,813	機能強化実施設計	上下水道課
	由利第六(小菅野)地区農業集落排水事業【機能強化】	74,334	処理場改修工事 一式	上下水道課
	由利第七(曲沢)地区農業集落排水事業【機能強化】	15,300	機能強化実施設計	上下水道課

(単位：千円)

款名称	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	所管課
	田代黒沢地区農業集落排水事業	87,835	全体実施設計	上下水道課
簡易水道事業 特別会計	東由利簡易水道統合事業	145,717	沼、杉森地区連絡管布設 L=1,345m ボツメキ浄水場整備実施設計一式、用地買収	上下水道課
企業会計	由利原浄水場建設事業	878,654	(本荘地域・西目地域) 高度浄水施設 (3ヶ年継続事業) 浄水処理能力10,500m ³ /日	ガス水道局
	西目 P C 配水池建設事業	319,000	(西目地域) P C 構造 V=2,000m ³	ガス水道局
	石綿セメント管更新事業 (本荘地域)	48,018	(本荘地域) 石綿セメント管の布設替 L=489m	ガス水道局
	石綿セメント管更新事業 (鳥海地域)	50,000	(鳥海地域) 石綿セメント管の布設替 L=2,290m	ガス水道局
	下水道事業に伴う配水管布設替事業	76,512	(本荘地域) 公共下水道工事伴う移設 L=1,281m	ガス水道局
	由利橋配水管添架事業	39,400	(本荘地域) 由利橋架け替えに伴う配水管添架 L=352m (2ヶ年継続事業)	ガス水道局
	下水道事業に伴うガス管移設事業	47,985	(本荘地域) 公共下水道工事伴う移設 L=1,195m	ガス水道局
	ガス経年管更新事業	85,050	(本荘地域) 経年埋設導管の敷設替 L=1,065m	ガス水道局
	由利橋ガス管添架事業	23,268	(本荘地域) 由利橋架け替えに伴うガス管添架 L=333m (2ヶ年継続事業)	ガス水道局